文化芸術を取り巻く状況等について

1 社会情勢の変化

(1) 人口減少と少子高齢化の進行

- 我が国の人口は、令和 2 (2020) 年国政調査による 1 億 2,615 万人が、30 年後の令和 32 (2050) 年には 1 億 469 万人となり、高齢化率は 37.1%に達すると推計されている。
- また、本県の人口も、令和 2(2020)年国政調査による 514 万人が、令和 32(2050)年には 448 万人まで減少し、高齢化率は 35.1% (令和 2 年：27.9%) に達すると推計されている。
- 人口減少・少子高齢化が進行し、文化芸術の担い手が減少する中で、地域の伝統的な文化芸術が失われないよう、保存・継承する取組みが一層求められる。

(2) 国際社会における SDG s (持続可能な開発目標)

(エスディージェズ：Sustainable Development Goals) の動き

- 平成 27 (2015) 年 9 月の国連持続可能な開発サミットで「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、令和 12 (2030) 年までの開発目標として、17 のゴール・169 のターゲットが設定され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むこととされた。
- 日本政府は、平成 28 (2016) 年 5 月に、内閣総理大臣を本部長・全国務大臣を構成員として「SDG s 推進本部」を設置して省庁横断的に SDG s に取り組むこととし、「SDG s アクションプラン」の策定や「ジャパン SDG s アワード」を主催するなど国をあげて SDG s を推進している。
- 本県においても、SDG s の考え方を踏まえて施策に取り組むことにより、持続可能な社会づくりの推進を図っており、文化芸術に関する施策についても、本視点を踏まえて推進していくことが求められる。

(3) 新型コロナウイルス感染症が文化芸術に与えた影響

- 令和 2 (2020) 年に始まった新型コロナの感染拡大の影響により、文化イベント等については、中止、延期、規模縮小等を余儀なくされた。
- それにより、県民の文化芸術を鑑賞・体験する機会も大きく減少するなど甚大な影響を受けた。
- 改めて、文化芸術の持つ本質的及び社会的・経済的な価値の重要性が再認識された。
- 一方で、コロナ禍は社会のデジタル化やオンラインによる情報発信を押し進める

契機となり社会の変化に繋がった。

(4) デジタル化の進展について

- 「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」の実現を目指し、令和3（2021）年にデジタル庁が発足するなど、社会のデジタル化は急速に進展している。
- 文化芸術の分野においても、デジタルアートの振興や、文化財のデジタル・アーカイブ化、SNS等オンラインによる情報発信など、様々な場面でデジタルの活用が期待される。

2 国の動向

(1) 「文化芸術推進基本計画（第2期）」の策定

- 令和5（2023）年3月に「文化芸術基本法」の規定に基づき、文化芸術を取り巻く状況の変化や第1期基本計画期間の成果と課題を踏まえ、第1期の4つの目標を中長期目標として基本的に踏襲した上で、今後5年間（令和5年度～令和9年度）において推進する取組を示した「文化芸術推進基本計画（第2期）」が策定された。

(2) 「障害者による文化芸術活動の推進に関する基本的な計画（第2期）」の策定

- 令和5（2023）年3月に「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」の規定に基づき、「障害者基本法」及び「文化芸術基本法」の理念や方針を踏まえ、障害者による文化芸術活動の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的方針や総合的・複合的に推進する施策などを示した「障害者による文化芸術活動の推進に関する基本的な計画（第2期）」が策定された。

(3) 文化振興を観光振興・地域活性化につなげる「文化観光推進法」の施行

- 令和2（2020）年5月に、文化資源の観覧等を通じて文化についての理解を深めることを目的とする観光（文化観光）を推進するため、「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」（「文化観光推進法」）が施行された。

(4) 「文化財保護法」の改正

- 平成30（2018）年6月の文化財保護法の改正では、過疎化・少子高齢化などを背景に、文化財の滅失や散逸等の防止が緊急の課題であり、未指定を含めた文化財をまちづくりの核とし、社会総がかりで、その継承に取り組んでいくことが必要

とされた。地域における文化財の計画的な保存・活用の促進や、地方文化財保護行政の推進力の強化が図られた。

- また、令和3（2021）年6月の改正では、社会の変化に対応した文化財保護の制度の整備を図るため、無形文化財及び無形民俗文化財の登録制度が創設された。

（5）「博物館法」の改正

- 令和4（2022）年4月に、博物館の新しい登録・指定制度に改めるため、約70年振りに博物館法が改正された。
- 博物館資料のデジタル・アーカイブ化を明確化するとともに、他の博物館や地域の多様な主体との連携・協力による文化観光など地域の活力の向上への寄与を努力義務化などの事業の見直しも図られた。

3 県の主な動き

（1）「ふくおか県芸術文化祭」の開催

- 令和6（2024）年から、「ふくおか県民文化祭」を「ふくおか県芸術文化祭」に改め、年齢や障がいの有無などにかかわらず広く県民が多様な文化芸術を鑑賞・体験できるよう発展させ、県内各地で様々なイベントを実施した。

（2）「福岡県文化財保護大綱」の策定

- 令和3（2021）年3月に、大綱の方針に沿って県内市町村と共に地域の文化財の保護を推進することを目的とし、市町村が文化財保護における具体的施策や取組を検討する際の考え方や方法を示した「福岡県文化財保護大綱」を策定した。

（3）「新福岡県立美術館基本計画」を策定

- 令和3（2021）年11月に、新県立美術館の令和11（2029）年度の開館を目指し、建設や運営において必要となる基本的な考え方や取組をまとめた「新福岡県立美術館基本計画」を策定した。

（4）「世界遺産『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群を核とした文化観光推進地域計画」の認定

- 「文化観光推進法」に基づき、国に申請した、「世界遺産『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群を核とした文化観光推進地域計画」が令和3（2021）年5月に認定を受けた。
- 本計画に基づき世界遺産「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の保存・活用を進めている。